

市議会 だより

平成31年3月定例会報告

鶴ヶ島市議会



龍蛇ふる里会館が落成

平成31年3月30日、脚折町しもむかいの下向児童公園内に「龍蛇ふる里会館」が落成しました。
脚折雨乞行事で担ぐ龍蛇りゅうだの製作技術の伝承や市のブランドイメージ向上などに利用されます。
建物内にはミニ龍蛇も置かれています。

目次

3月定例会報告	2
平成31年度当初予算特集	4
委員会審査（条例）	6
委員会審査（補正予算）	7
◆一般会計・特別会計	
委員会の所管事務調査	7
市の考えを問う 一般質問	9

平成31年度予算を可決！

3月定例会

平成31年第1回定例会の日程（会期27日間）		
2/22	本会議	開会 議案第1号～第21号を上程
27	本会議	議案第1号及び第21号を採決 議案第2号～第20号を委員会付託
28	総務産業建設常任委員会	付託議案審査
3/1	文教厚生常任委員会	付託議案審査 所管事務調査
5・6・7	予算決算常任委員会	付託議案審査
14・18・19	本会議	一般質問
20	本会議	議案第2号～第20号を採決 議案第22号及び第23号を上程及び採決 閉会

平成31年第1回鶴ヶ島市議会定例会が2月22日（金）から3月20日（水）までの27日間の会期で開催されました。

本定例会では、市長提出議案23件を審議しました。

また、一般質問を3日間にわたり行い、14人の議員が登壇しました。

平成31年第1回鶴ヶ島市議会定例会審議結果

○…賛成 ×…反対・賛成せず

議案 番号	議案の名称	議員名等	審議 結果	新政クラブ						大空・つるがしま未来				公明党		日本共産党		長谷川 清	賛成	反対・賛成せず	
				小川 茂	金泉 婦貴子	持田 敏明	高橋 剣二	杉田 恭之	藤原 建志	出雲 敏太郎	内野 嘉広	大曾 根英明	近藤 英基	漆畑 和司	山中 基充	松尾 孝彦	五伝 木隆幸				太田 忠芳
議 案 第1号	固定資産評価審査委員会委員の選任について (戸口 千章氏)	同意に 決す	○	議長	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	0
議 案 第2号	鶴ヶ島市一般職非常勤職員等の任用、勤務条件 等に関する条例の一部を改正する条例について	原案 可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議 案 第3号	鶴ヶ島市職員の勤務時間、休日及び休暇に関す る条例の一部を改正する条例について	原案 可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	15	2
議 案 第4号	鶴ヶ島市印鑑条例の一部を改正する条例につい て	原案 可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議 案 第5号	鶴ヶ島市災害弔慰金の支給等に関する条例の一 部を改正する条例について	原案 可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議 案 第6号	鶴ヶ島市放課後児童健全育成事業の設備及び運 営に関する基準を定める条例の一部を改正する 条例について	原案 可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議 案 第7号	鶴ヶ島市国民健康保険税条例の一部を改正する 条例について	原案 可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	15	2
議 案 第8号	鶴ヶ島市空家等の対策に関する条例の一部を改 正する条例について	原案 可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議 案 第9号	平成30年度鶴ヶ島市一般会計補正予算(第5号) について	原案 可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議 案 第10号	平成30年度鶴ヶ島市国民健康保険特別会計補正 予算(第3号)について	原案 可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議 案 第11号	平成30年度鶴ヶ島市後期高齢者医療特別会計補 正予算(第1号)について	原案 可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0

議案番号	議案の名称	議員名等	審議結果	新政クラブ										大空・つるがしま未来		公明党		日本共産党				賛成	反対・賛成せず
				小川茂	金泉婦貴子	持田敏明	高橋剣二	杉田恭之	藤原建志	出雲敏太郎	内野嘉広	大曾根英明	近藤英基	漆畑和司	山中基充	松尾孝彦	五伝木隆幸	太田忠芳	高田克彦	大野洋子	長谷川清		
議案第12号	平成30年度鶴ヶ島市介護保険特別会計補正予算（第3号）について		原案可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第13号	平成30年度鶴ヶ島市坂戸都市計画事業一本松土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）について		原案可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第14号	平成30年度鶴ヶ島市坂戸都市計画事業若葉駅西口土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）について		原案可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第15号	平成31年度鶴ヶ島市一般会計予算について		原案可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	14	3
議案第16号	平成31年度鶴ヶ島市国民健康保険特別会計予算について		原案可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	15	2
議案第17号	平成31年度鶴ヶ島市後期高齢者医療特別会計予算について		原案可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	15	2
議案第18号	平成31年度鶴ヶ島市介護保険特別会計予算について		原案可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	15	2
議案第19号	平成31年度鶴ヶ島市坂戸都市計画事業一本松土地地区画整理事業特別会計予算について		原案可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第20号	平成31年度鶴ヶ島市坂戸都市計画事業若葉駅西口土地地区画整理事業特別会計予算について		原案可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第21号	第5次鶴ヶ島市総合計画（基本構想）の変更について		原案可決	○	議長	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	12	4
議案第22号	教育委員会教育長の任命について（ まつい 松井 かつひこ 克彦氏）		同意に決す	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第23号	平成30年度鶴ヶ島市一般会計補正予算（第6号）について		原案可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0

基本構想の変更を可決

【議案第21号】
第5次鶴ヶ島市総合計画（基本構想）の変更について

Q 土地利用構想の変更に対処する地権者がいると聞くが、理由は。また、地元の住民や地権者のみならず、広く市民から意見を聴取するべきではないか。

A 埼玉県が地権者を対象に実施したアンケートの中で、一部の方から土地の所有を続けたいといった理由で協力できないとの回答があった。意見聴取については、地元の自治会が作る対策委員会と意見交換等を密に行っており、周辺の地域も同様に意見交換を行い、その意向を埼玉県に伝え、反映に努めていく。

Q 本議案は、農業大学校跡地周辺に近未来技術実証フィールドを整備しようとする埼玉県にはメリットがあるが、本市にはないではないか。

A 超スマート社会の実現を支援する埼玉県の事業の考えは、本市としても賛同できる内容である。事業に協力することで、市内への企業立地の可能性が出てくる。また、地域にAIやIoTが普及するきっかけとなると考えている。

Q 埼玉県による新たな開発が予定されるが、緑地保全についての計画はどうなっているのか。

滝島井戸や水路への配慮は。

A 自然環境については、埼玉県でも十分に配慮する必要があると考えており、自主的な環境調査を行う予定である。また、滝島井戸については、保全されるように計画を策定すると聞いている。

Q 近未来技術実証フィールドで行われる事業の想定は。

A 現在、埼玉県において具体的な土地利用等の検討が進められている。その中で、ドローンの飛行実験や自動運転の通信規格である5Gの実験ができるかを検討していると聞いている。

次回定例会のお知らせ

次回の令和元年第2回定例会は、5月28日（火）に開会の予定です。

議会の日程は、開会日の5～2日前に決定し、市のホームページのほか、市役所1階などの議会情報コーナーで御案内します。

ホームページはこちらから

<https://www.city.tsurugashima.lg.jp/page/dir000016.html>



鶴ヶ島市議会

検 索

南小学校区の学童保育室建設事業、 一本松駅のバリアフリー化への補助など

一般会計予算 215億4000万円
(前年度 206億4000万円)

平成31年度の鶴ヶ島市一般会計予算と特別会計予算(5議案)は、所管の常任委員会に付託され、審査されました。
委員会での審査結果は、いずれも「可決すべきもの」で、最終日の本会議での採決の結果、可決されました。

オリンピック・パラリンピック推進事業

Q 具体的な事業内容は。

A 市民生活部長 ミャンマーのホストタウンとして、選手団の事前キャンプの受入れと選手団と市民との様々な交流を計画している。また、中学生を対象とした、日本人オリンピックアンを派遣してもらおうオリンピック教室の実施をJOC(公益財団法人日本オリンピック委員会)に申請している。本市出身のオリンピック・パラリンピアン候補者を招いての交流会なども検討していきたい。

Q 市費を投入して事業を行う価値はあるのか。

A 市民生活部長 昨年度はテレビや新聞等で50回以上取り上げられた。最終的には、この事業を通じて子どもたちのためにソフトレガシーを築いていきたい。

シニアプロモーション推進事業

Q ウェルカムガイドブックの作成などの現状の取組が人口減少対策に寄与するの。

A 秘書広報課長 人口増や定住促進の直接的な効果を得るのは難しいが、それらがきっかけとなって定住につながることも十分にあると考え、事業を行っている。

公共施設個別利用実施策計画策定事業

Q スケジュールは。

A 資産管理課長 3年間で計画を策定していく。1年目に業者を選定し、施設の稼働状況の調査・分析、施設の重要度の分析等を行う。2年目に当該分析を基に再配置の計画を検討し、3年目に市民への説明やパブリックコメントの実施を考えている。



庁舎内のエレベーター

庁舎エレベーター更新事業

Q 市庁舎にある4基中の2基だけの更新でよいのか。築30年が経過する庁舎であり、残りの2基が壊れる可能性も十分にあるのではない。

A 資産管理課長 2基の工事で9400万円ほどを想定して

いる。4基全てでは1億8000万円程度となり、経費の問題がある。残りの2基も修繕や工事をしながら、使用できる期間はそのまま使用したい。2基になったとしても、現状の使用頻度から対応が可能であると見込んでいる。



子ども子育て支援事業計画策定事業

Q 第2期となる次期子ども・子育て支援事業計画の特色は。

A 子ども支援課長 5年連続となっている保育所の待機児童ゼロを継続するための提供体制の確保策等、子ども家庭総合支援拠点の設置及び子どもの貧困対策の推進を盛り込みたい。

学童保育室建設事業(南小学校区)

Q 建設までのスケジュールは。

A 子ども支援課長 本年3月に設計を終え、4月の指名委員会、その後の入札を経て、5月に埼玉県と事前協議を行う。6月から建築工事に入り、31年度末には供用を開始する予定である。

Q 定員が超過する他の学童保育室の増設等は。

A 子ども支援課長 30年度は「はちまんクラブ」の定員超過

を解消した。32年度に「つくしんぼクラブ」、33年度以降には「ありんこクラブ」の対応を予定している。

坂戸、鶴ヶ島水道企業団負担金

坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金

Q 公共料金を下げるためにも、一部事務組合と一緒にして効率化を図るべきではないか。一部事務組合と市の担当課での政策的な話し合いはないのか。

A 生活環境課長 負担金の予算措置は、水道企業団からの依頼文書に基づいて行っている。政策的な打合せや協議はしていない。

都市計画道路整備事業

Q 都市計画道路の川越鶴ヶ島線と鶴ヶ島南通り線の整備スケジュールと供用開始時期は。

A 道路建設課長 用地買収が完了し、31年度は工事を開始する。同年度中には、圏央鶴ヶ島ICの前後を除いて工事を完了する予定である。新設道路との整合や警察等との協議があるため、暫定供用の可能性もあるが、早期に供用開始できるよう努力したい。

道路交通環境安全対策事業

Q 道路照明灯のLED化に向けた計画の概要は。

A 都市施設保全課長 31年度に現地調査を行い、導入計画を策定する。それに基づいて32年度中の導入を考えている。

企業立地推進事業

Q 農業大学校跡地周辺で埼玉県が進める近未来技術実証フィールドの用地買収と、本事業で市が行う用地買収との兼ね合いは。

A 農大跡地周辺まちづくり特命担当主席主幹 県と市では、タイミングや目的が異なる。県の目的は近未来技術の開発支援など、企業の支援であるが、市は産業用地の確保であり、本予算はその選定のための調査費である。



鉄道利便性向上促進事業

Q なぜ利用者の少ない下りホームに障害者対応型トイレを設置するのか。見直しは可能か。

A 都市計画課長 スペースの関係等により、やむを得ず下り側ホームに整備するとの鉄道事業者からの提案である。既に鉄道事業者から国に補助金の申請をしており、基本的にこれで整備してい

きたいとのことである。

日本語未習得児童生徒支援事業

Q 日本語未習得者の人数は。

A 学校教育課長 通訳等が必要ない児童・生徒の入学が急増しており、30年度の入学は、小学校で4人、中学校で2人である。

コミュニティ・スクール整備事業

Q 本市では学校協議会が長く設置されている。学校運営協議会(コミュニティ・スクール)に移行する理由は。

A 学校教育課長 現在は、学校からの依頼により、保護者や地域の方々から学校運営に関する意見や支援をいただいている。今後は、地域と学校が目標を共有し、地域の方も当事者意識を持って、学校や子ども達の課題等を議論する体制を築き、地域とともにある学校づくりを進めるためである。

小学校教育系ICT環境整備事業

中学校教育系ICT環境整備事業

Q 整備の目的は。

A 学校教育課長 コンピュータ教室の機器更新の時期と合わせて、新学習指導要領で求められているプログラミング教育等に対応できる環境整備を進め、子どもたちの情報活用能力の育成を図る。

特別会計予算()は、前年度予算額

国民健康保険	67億7230万円 (70億3925万円)	一本松土地区画 整理事業	3億 317万円 (2億7897万円)
後期高齢者医療	7億4699万円 (7億 437万円)	若葉駅西口土地 区画整理事業	4億1576万円 (4億3224万円)
介護保険	43億7292万円 (38億6243万円)		

国民健康保険

Q 保険給付費が前年度比でマイナスになった要因は。

A 保険年金課長 被保険者1人当たりの医療費は微増してい

るが、被保険者数の減少による影響がそれを上回る形で表れているものである。

Q いわゆるデータヘルス計画及び第3期特定健康診査等実施計画の特定健康診査受診率の目標達成に向けた取組は。

A 保健センター所長 AIを導入して本市の過去6年間の状況を解析し、タイプ別に受診勧奨をする。また、結果の検証も行い、次年度以降に生かしていきたい。

後期高齢者医療

Q 医療費抑制の取組は。

A 保険年金課長 埼玉県後期高齢者医療広域連合で、健康診査や歯科検診、フレイル予防の啓発などを行っている。また、31年度は、モデル事業として、ポリファーマシー(多剤服用)対策を行うと聞いている。



介護保険

Q 健康長寿推進事業でのフレイル予防事業の内容は。

A 健康増進課長 フレイル(虚弱)の概念を周知するための啓発事業を行う。32年度にはフレイルチェック事業を導入し、フレイル予防を進めていきたい。

一本松土地区画整理事業

Q 都市計画道路一本松東通り線の廃止の影響は。

A 区画整理課長 現在、都市計画課で埼玉県や警察と廃止に向け、協議中である。廃止が確定したわけではないが、廃止になっても対応できるように準備をしている。換地設計の組み直しをしなければならず、関係地権者等と調整を図る予定である。

Q 事業施行期間が5年間延長となるが、今後の計画は。

A 区画整理課長 仮換地の指定後に建物移転をし、残る工事を実施する必要がある。その後、最終的な出来形確認の測量をした後に換地処分を行う。少しでも前倒しを行いたい。

若葉駅西口土地区画整理事業

Q 事業施行期間が5年間延長となるが、今後の計画は。

A 区画整理課長 集合住宅の建物移転と、その後に行う主要道路の整備が残っている。工事をしながらの出来形確認測量も視野に入れながら進めている。

条

例

空き家対策の適正な運用のための対策審議会を設置

議案第2号
鶴ヶ島市一般職非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例について

最低賃金法に規定する最低賃金が引き上げられたこと及び近隣自治体の状況を勘案して、一般職非常勤職員の月額報酬額を改定するものです。



議案第3号
鶴ヶ島市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例について

長時間労働の是正のための措置として、人事院規則に国家公務員の超過勤務命令の上限等を定める規定が追加されたことに伴い、市の職員も超過勤務命令の上限等を定めるための規定を整備するものです。

Q 職員組合との交渉と合意は。また、労働時間の状況は。

A 人事課長 組合交渉ではなく、事務折衝という形で協議を進めている。条例と規則で定める部分は納得していただき、今後は、運用部分の協議を継続していく。平成29年度の超過勤務の実績では、月に45時間を超える職員は、9課・44人であり、選挙事務等により100時間を超えた者もいた。

議案第4号
鶴ヶ島市印鑑条例の一部を改正する条例について

性同一性障害者等に配慮した取組として、印鑑登録証明書の性別の表記を廃止等するものです。

Q 印鑑登録証明書の性別の表記の廃止に関する近隣市の状況は。

A 市民課長 埼玉県内63市町村中28市町が廃止している。西部11市では、川越市、東松山市及び本市の3市を除く8市が既に廃止している。

議案第5号
鶴ヶ島市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について

災害弔慰金の支給等に関する法律等の一部改正に伴い、災害援護資金の据置期間後における延滞の場合を除いた利率に関する規定を改正等するものです。

議案第6号
鶴ヶ島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、放課後児童支援員になることができる者の基準を改正するものです。



議案第7号
鶴ヶ島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

地方税法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税の基礎課税額に係る賦課限度額の引上げをするとともに、国民健康保険税の税率の改正等をするものです。

Q 国民健康保険加入世帯の平均所得は。

A 保険年金課長 加入世帯の平均所得は把握していないが、被保険者のほぼ半数が年金生活者である。前期高齢者であるため、おおむね6割程度の方々が100万円から200万円の所得であると認識している。

Q 税率改正後の近隣市との比較は。

A 保険年金課長 所得割は、坂戸市が0.7割、日高市が0.3割高い。均等割は、坂戸市が2000円高く、日高市とは同額となる。

Q 県内の税率改正の状況は。

A 保険年金課長 30年度は31団体が改正し、31年度は12市3町の15団体が改定を予定している。

議案第8号
鶴ヶ島市空家等の対策に関する条例の一部を改正する条例について

空家等対策の推進に関する特別措置法の規定による特定空家等の措置に関し、適正な運用を図るため、特定空家等対策審議会を設置するものです。

Q 特定空家等対策審議会の役割や期待する効果は。

A 都市計画課長 今後、程度の悪い空き家等に関し、法に基づいた勧告や命令、代執行といった措置を行う場合、空き家の所有者に財産権の制限や罰金などの不利益が出ることとなる。市長の権

傍聴

しませんか

市議会の定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回です。本会議と委員会の議員の熱意あふれる議論を間近で御覧になりませんか。

市役所の議会棟3階の議会事務局にお越しいただき、御住所とお名前を記入していただくだけで傍聴ができます。

車椅子での入場も可能ですので、事務局職員にお気軽にお声掛けください。

また、耳の不自由な方は、事前に御連絡をいただければ手話通訳者を手配しますので、お気軽に御相談ください。

TEL 049・271・1196



限でできるものではあるが、それらの措置が適切かどうかを第三者機関により審議していただき、適正な空き家対策を行っていくものである。



トピックス TOPICS 補正予算

平成30年度の一般会計補正予算（第5号）及び特別会計補正予算5件が可決されました。

一般会計（第5号）

公園目的外使用料

Q 1平方メートル当たりの単価に差がある理由は。

A 都市施設保全課長 固定資産税評価額をベースに月額単価を設定しているため、市街化調整区域の近傍地の公園は単価が安く、市街化区域内の公園は高くなっている。

老人福祉センター運営事業

Q 修繕工事の執行残ということであるが、工事の内容は。また、これとは別に、浴室の水栓の一部をリウマチの方が使いやすいレバー式に変えたと聞いたが、この工事の残金で、全ての水栓を変えることはできなかったか。

A 高齢者福祉課長 内容は、老人福祉センターのボイラー缶体の人替え工事である。また、水栓レバーの一部交換は、公益社団法人鶴ヶ島市シルバー人材センターへの指定管理委託料の中の修繕費で執行したものである。

地域生活支援事業

Q 日常生活用具のストマ用装具の予算増というが、その背景は。

A 障害者福祉課長 国立がん研究センターによる28年の全国のがん罹患数では、大腸が最も多い部位となっている。本市でも、大腸がんの手術によって、ぼうこう又は直腸の機能障害により身体障害者手帳を新規取得する方が増加している。

病児保育事業

Q 補正の詳細は。

A こども支援課主席主幹 当初の見込みよりも利用者が全体で120割程度伸び、補助金を増額する必要が生じた。国の子ども・子育て支援交付金交付要綱の改正による単価改定も増額の要因である。

生活保護費

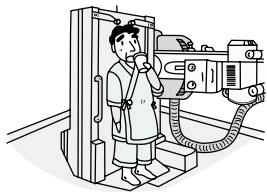
Q 補正増の要因は。

A 福祉政策課長 介護扶助や医療扶助が増加している。その中でも特に入院医療費の増加が顕著であり、高額な治療を要する患者が増加してきている。

がん予防対策事業

Q がん検診の受診者が減った要因は。

A 保健センター所長 29年度から胃がん検診は、対象年齢が40歳以上から50歳以上に変更され、受診回数も2年に1回の隔年となった。また、検査方法もバリウムと内視鏡の2方式に変更された。この制度改正の影響で、受診者が29年度に偏ったと考えている。



国民健康保険特別会計

Q 県支出金の国民健康保険保険者努力支援交付金と特別調整

交付金について。

A 保険年金課長 保険者の医療費の適正化や保健事業の取組を評価し、一定の基準に達した保険者に対して国から交付されるインセンティブとしての補助金である。

後期高齢者医療特別会計

30年度歳入歳出予算を精査した結果、後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費を補正するものです。

介護保険特別会計

30年度歳入歳出予算を精査した結果、介護給付費準備基金積立金に要する経費等を補正するものです。

一本松土地区画整理事業特別会計

30年度歳入歳出予算を精査した結果、土地区画整理事業に要する経費を補正するものです。

若葉駅西口土地区画整理事業特別会計



若葉駅西口周辺

30年度歳入歳出予算を精査した結果、土地区画整理事業に要する経費等を補正するものです。

文教厚生常任委員会 における所管事務調査 (2回目)

平成30年第4回定例会に引き続き、執行部説明員の出席を求め、鶴ヶ島市いじめ問題調査審議会からの提言に基づく教育委員会の取組について、その進捗状況等を調査しました。

Q スクールカウンセラーが受けたいじめに係る相談は3件と少なく、心身の健康や発達についての相談が多いが、どのように捉えているか。

A 教育センター所長 いじめについては、教員が先に動くことが多く、教員や相談員からのいじめの対応方法に関する相談が多くなっている。また、心身の健康は中学生から、発達については小学校の保護者からの相談が多い。

Q いじめの認知件数は。

A 教育センター所長 29年度末では、小学校が342件、中学校が68件である。

Q 心身や財産に重大な被害が生じるような重大事態の発生は。教育センター所長 30年度において、重大事態の発生はなかったが、教育委員会が関わって

－ いじめのない学校づくりに向け、議会から提言 －



文教厚生常任委員会の所管事務調査の結果、同常任委員会から、「いじめのない学校づくり」へ向けた各事業の継続と更なる充実を求めるため、議会として、市に提言を行うことが必要であるとの意見が出されました。

このため、次のとおり市長に対する政策提言を行いました。

鶴 議 第 238 号
平成31年3月20日

鶴ヶ島市長 齊 藤 芳 久 様

鶴ヶ島市議会議長 金 泉 婦 貴 子

いじめのない学校づくりに向けた提言について

本市議会文教厚生常任委員会は、その所管事務調査として、鶴ヶ島市いじめ問題調査審議会の提言に基づく教育委員会の取組の進捗状況等について、平成30年第4回定例会及び平成31年第1回定例会において継続調査を行いました。

当該調査により、いじめ問題に対する市の取組に関し、マンパワーの確保や相談窓口の充実といった課題が明らかとなりました。

つきましては、いじめ問題に対する取組を推進し、「いじめのない学校づくり」へ向けた各事業の継続と更なる充実を求めるため、下記のとおり提言を行いますので、その対応を求めます。

記

1 マンパワーの確保

いじめ問題に適切に対応するためには、豊富な知識と経験を持つ人材の確保が不可欠である。現在、市においては、いじめ等対応支援員の新規配置やスクールカウンセラーの全小学校への配置、臨床心理士の拡充配置などを進めているところであるが、一過性のものとならないよう、今後とも、十分なマンパワーの確保に努めるとともに、そのための予算を確保すること。

2 相談体制の構築

「LINE」などの「SNS」を活用した相談窓口については、先進他市からの情報収集にとどまっており、いまだ窓口開設に至っていない。

国においては、「いじめ防止対策協議会」を設置し、平成30年3月に「SNS等を活用した相談体制の構築に関する当面の考え方」の最終報告をとりまとめたところである。

市教育委員会にあつては、国等の動向を的確にとらえ、一日も早い「鶴ヶ島市にふさわしい相談体制」の構築に努めること。

対処したいじめ事案はある。
Q 認知されているいじめのうち、解消率は60%程度とのことである。万が一の事態に耐え得る体制なのか。人員補充の必要は。
A 教育センター所長 いじめの解決後も必ず3か月は解消できたかどうかを見届けていることが、解消率が100%にならない理由の1つでもある。スクールカ

ウンセラーの配置等の相談体制が周知されたところであるため、31年度も現状の体制で取り組み、その検証をしようと考えている。
Q SNSを活用した相談窓口の開設に向けた進捗は。
A 学校教育課長 導入自治体の状況等の把握をしているが、相談を受ける体制の難しさに課題があるという聞いている。

Q 24時間体制でLINEの相談に取り組んでいる長野市のような事例もあるが、検討は。
A 学校教育課長 子ども達のSNSの利用は、帰宅後の時間の方が多。24時間体制が望ましいが、相談を受ける時間帯やそれに対応する人員の配置などの情報収集をして、より効果的な取組を研究していきたい。

《請願書書式例》

(表紙) 〇〇〇〇に関する請願書 請願者 住所 〇〇〇〇 氏名(請願者(代表者)の署名) (外〇〇人) 紹介議員 (署名)	(内容) 1 件名 〇〇〇〇に関する請願 2 要旨 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 3 理由 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 上記のとおり地方自治法第124条の規定により、請願します。 令和〇年〇月〇日 鶴ヶ島市議会議長 〇〇〇〇 様 住所 〇〇〇〇〇 氏名 (請願者(代表者)の署名) (外〇〇人)
---	--

《署名簿の書式例》

1 件名 〇〇〇〇に関する請願
2 要旨 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
3 理由 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

上記のとおり地方自治法第124条の規定により、請願します。

鶴ヶ島市議会議長 〇〇〇〇 様
署名欄

住 所	氏 名

※請願者が複数の場合は、署名簿を添えてください。

請願者による意見陳述の試行も行っています。

請願や陳情は、皆さんの要望を直接政治に反映させる方法の一つです。

- 1 請願には、紹介議員として1人以上の市議会議員の署名が必要です。紹介議員がいない場合は、請願ではなく、陳情となります。
- 2 件名、要旨、理由を簡潔に記載してください。
- 3 提出年月日、請願者の住所（法人の場合は所在地と名称）を記載し、請願者（法人の場合は代表者）が署名してください。
- 4 複数人で請願を出す場合は、代表者を1人決めて(外〇〇人)と記載してください。
- 5 請願はいつでも受け付けていますが、3月・6月・9月・12月に開催される定例会ごとに期限を定めています。
- 6 陳情書は、請願書の書式に準じて作成してください。
- 7 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

書式例は議会のホームページからダウンロードできます。



あなたの声を市議会に
〜請願・陳情の出し方を紹介します〜

Q 高齢者の「貧困と孤立」

お お た た だ よ し
太田 忠芳 議員



A 地域包括支援センターを中心として支援を行いたい

問 厚生労働省の国民生活基礎調査による高齢者のいる世帯の状況の1986年と30年後の2016年の変化を見ると、「単独」が13・1割から27・1割に、「夫婦のみ」は同18・2割から31・1割に、「3世代世帯」は44・8割から11・0割になり、「単独」と「夫婦のみ」がほぼ倍増し、家族の典型と見られていた「3世代世帯」は4分の1に激減している。

答 ひとり暮らしの高齢者が増え、平均寿命等からすると、中でも女性が多くなると見込まれる。また、高齢になると、現役時代と比べて健康や生活習慣による影響が表れ、単独世帯の介護率は高くなると思われる。

市は、高齢者を支援する地域包括支援センターの機能強化を進めているが、近所の方々の見守りも重要であると考える。今後も医療や介護を必要とする場合については、地域包括支援センターを中心に、関係機関や地域と連携を図り、支援を行っていききたい。

◎**その他の質問** 全世代型「住まい」の保障を

市の考えを問う 一般質問

3月14日・15日・18日の3日間行われた一般質問の主な質問（Q）と答弁（A）の概要を掲載します。



問 通級指導教室で指導を受ける児童・生徒数について。

答 年々増加傾向にあり、5年前と比較し、小学生では1・8倍、中学生では3・2倍となっている。

問 他校で通級指導を受ける場合、保護者が送迎している。校内で受けられるようにならないのか。

答 各学校を巡回しての指導など、前向きに検討していきたい。

していく取組について。

答 特別支援教育に携わる教員を育てていくことは、喫緊の課題であると考えている。成果も出てきており、引き続き努力したい。

問 発達障害のある児童・生徒の乳幼児期から学校卒業までの一貫した教育支援計画の作成は。

答 医療や福祉等の関係機関との連携や保護者の参画も得ながら、きめ細やかで適切な指導や支援を行えるよう、個別的教育支援計画の作成に努める。

問 発達障害についての関心が高まっている。ペアレントトレーニング等の取組は。

答 NPO団体等と協議をしながら、子ども・子育て支援事業計画の中に位置付け、31年度に検討していければと考えている。

◎**その他の質問** 高齢者家族の介護へのサポートを

Q 一人ひとりの子どもに合った支援を

お お の
大野 洋子 議員

A 関係機関と連携し、教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進

Q

いきいきと暮らせる
鶴ヶ島へやまなか
山中もとみつ
基充 議員

A

共生社会を目指し、バリアフリー
基本構想等を調査・研究する

問

昨年5月、いわゆるバリアフリー法が改正され、共生社会の実現に向け、市区町村が旅客施設を中心とする地域以外も含めたバリアフリー方針を定める基本構想制度が創設された。また、バリアフリーマップの作成も促しているが、本市は。

答 高齢者や障害者が安心して暮らせるまちづくりは、共生社会の

実現に資するものであると考えている。バリアフリー化に係る事業

の重点的かつ一体的な推進に関する基本的な構想の作成やマップの作成を調査・研究していく。

問

つるバス・つるワゴンの車椅子対応や乗換えへの配慮、公園の多目的トイレの照明、障害者コミユニケーション条例制定などの様々な課題について。



Q

オリンピック・パラリンピックに向けて

おがわ
小川しげる
茂 議員

A

ミャンマーとの市民レベルの
交流事業を中心に取り組む

答 つるバス・つるワゴンの運行事業者に対しては、可能な範囲で柔軟な対応をとるよう要請している。一部の公園の多目的トイレの照明には、人感センサーを設置していく。障害者へのコミュニケーション支援の方法や障害に応じた必要な支援、条例制定の有効性等を検討していく。

◎その他の質問

一 ICT活用の教育について

二 子どもたちの登下校の安全対策

問

本市での現在までの取組は。ホストタウンの登録以降、学校給食でのミャンマー風料理の提供や大使夫人の中学校訪問、市民向けの料理教室、民族舞踊など、様々な交流を図っている。

問

国・県からの財政支援は。国からは、特別交付税として対象経費の2分の1を、埼玉県からは、ふるさと創造資金として補助率2分の1の交付を受けることができる。

問

市民や団体との連携は。各イベントの趣旨や事業内容に応じて、関係する市民や団体と連携・調整を図り、それぞれの得意分野で主体的に活躍していただく。



けるような必要な支援を行う。

問 脚折雨乞行事とあわせた事業展開は。

答 オリンピック・パラリンピックを契機に新たな魅力を創出し、脚折雨乞の開催とあわせて積極的にシテイプロモーションを行い、地域の活性化につなげていく。

問 大会後の交流と展望は。

答 様々な取組を一過性のものとして終わらせず、ソフトレガシーとして後世に継承できるよう、引き続き市民レベルの交流を支援するとともに、次代を担う子ども達の育成やグローバル化の推進など、多分野での事業展開につなげていく。



Q

第6次鶴ヶ島市総合計画策定の方向性

うちのよしひろ
内野 嘉広 議員



A

社会状況に対応したまちづくりを進めていく

問 人口減少対策の観点からの都市政策について。

答 人口減少社会を見据えた都市政策を推進していくため、大きな指針となる立地適正化計画の策定を進めている。

今後の課題は、人口減少と少子高齢化の進行に対応し、都市の活力の衰退を防止しながら、必要な都市機能を維持することである。

3つの鉄道駅を中心にコンパクトにまとまっている市街地と、圏央鶴ヶ島IC周辺地域を市の強みとして最大限活用することが重要である。併せて、公共交通ネットワークの強化を図り、その利便性を向上させることも必要である。一方で、公共施設の維持、再編に対応していく必要がある。

問 高齢化の進展等に伴う交通政

策について。

答 超高齢化しつつある中、高齢者の移動手段の確保は非常に重要なものとなっている。高齢者が外出したくなる街を目指し、つるバス・つるワゴンの運賃体系について前向きに検討を進めている。つるバス・つるワゴンが、高齢者にとって、より便利で、安心して利用できる公共交通となるよう努めていく。

Q

2040年までの鶴ヶ島市政の行程

はせがわ きよし
長谷川 清 議員



A

第6次鶴ヶ島市総合計画で10年間の施策等を検討する

問 人口減少問題の危機を迎える2040年に備え、今、鶴ヶ島市は何をしなければならないのか。

答 歳出の抑制、年齢構成の是正、税源の確保を中心に、第6次鶴ヶ島市総合計画の中で検討していく。

問 職員の英知を結集させ、2040年の市の姿を想定し、それに

対応する確かな施策の実施が重要であると考えるが、どのような姿が見えているのか。財政規模は。

答 財政フレームは毎年度見直しをしているが、財政の推計期間は5年が一般的であるので、それ以降は示すことができない。

問 年少人口の減少率が埼玉県内

の市でワースト1である。どのように対応しようとしているのか。

答 企業誘致や子育て支援等を行っているが、第6次総合計画の中でも真剣に考えていきたい。

問 都市計画決定をしてから50年以上も放置している都市計画道路は、どうするつもりなのか。

答 今後どのようにするかは、来年度、しっかりと検討したい。

問 齊藤市長の就任2年目になるが、いまだに市の重要課題の対策が立てられていない。市長は、この2年の浪費をどう考えているのか。

答 今、職員は一生懸命働いている。私は、それを浪費という言葉では表したくない。



市役所庁舎

Q

市の抱える諸課題
解決のために

いずもびんたろう
出雲敏太郎 議員



A

ごみの戸別収集は、現時点では難しい

問 市財政の現状と課題は。

答 現状では、おおむね健全である。しかし、今後は、少子高齢化の進行等による歳入減と、経常経費や老朽化した公共施設に係る経費等の歳出増が見込まれ、厳しい財政運営が続くと考えている。

問 人工知能等を活用した人件費の削減は。

答 行政改革推進計画に基づきながら、革新技術等を活用し、適切に人件費の削減を進めていく。

問 老朽化が進む公共施設の統廃合について、市民との情報共有は。

答 対象施設は、具体的には決まっていない。今後、議会や市民の意見を聴き、情報を共有しながら進めていく。

問 シティプロモーションに関し、市に呼び込みたい層の明確化を。

答 ながら、革新技術等を活用し、適切に人件費の削減を進めていく。



ごみ集積所

答 各種調査を分析し検討したい。ごみの戸別収集の考えは。

問 集積所の課題が解決でき、戸別収集と有料化により、ごみの発生を抑制できるメリットがある。

答 しかし、有料化してもなお多額の税金を投入する必要があり、現時点での導入は難しいと考えている。

問 部活動参加の任意性の周知は。

答 入学説明会や部活動保護者会等で説明しているが、浸透していない面もある。今後も丁寧に説明をしていく。



すぎた けんじ 議員
杉田 恭之

Q

都市計画道路「鶴ヶ島日高線」の延伸

A

市の道路ネットワークの充実の観点からも優先度は高い



都市計画道路 鶴ヶ島日高線予定地

問 現在工事中の都市計画道路鶴ヶ島南通り線と川越鶴ヶ島線の工事の完了と供用開始の時期は。

答 鶴ヶ島南通り線全線と、川越鶴ヶ島線のうち圏央鶴ヶ島IC影響範囲外は、平成31年度に着工し、同年度末までの供用を目標としている。川越鶴ヶ島線のうち圏央鶴ヶ島IC影響範囲内については、IC設計と合わせて道路設計を行う必要がある。国、埼玉県及びネクスコ東日本とともに、圏央鶴ヶ島IC立体ランプ調整会議を設置し、具体的な作業等を協議しているところである。

問 2路線の完了後の次期都市計画道路の計画路線は。

答 31年1月現在、20路線を都市計画決定しており、2路線の事業完了後の未整備路線は8路線となる。31年度にこれらの路線の課題等を検証し、優先順位を検討していく。

問 都市計画道路の次期最優先道路としての鶴ヶ島日高線の延伸に向けた具体的な計画時期は。

答 都市計画道路鶴ヶ島日高線は、市の道路ネットワークの充実を図る観点からも優先度の高い路線であり、次の路線の1つとして考えている。課題等を検証し、市の財政状況を考慮しつつ、優先度の高い路線から順次整備を進めていく。



ふるさと納税寄附の記念（返礼）品

Q ふるさと納税について

おおそねひであき
大曾根英明 議員



A 波及効果を重視し、引き続き本事業に注力していく

問 今までの推移について。

答 ふるさと納税の寄附受入額は、平成26年度が1億3524万2014円、27年度が2億7514万5590円、28年度が3億930万8102円で、3年連続埼玉県内で1位となった。しかし、29年度は2億434万3532円、30年度は31年2月末日時点で1億3242万5000円と、減少傾向にある。

問 寄附金を活用した事業は。

答 未来を担う子どもたちを応援する事業、地域で支え合う健康・福祉のまちづくりのための事業などの5項目に該当する事業を充当事業として選定している。29年度は民間保育所運営支援事業、近隣公園施設修繕事業などの38事業に2億8000万円を、30年度は小

学校及び中学校国際性を育む教育推進事業、地域でスクラム・健康マイレージ事業などの30事業に2億2000万円を充当した。

問 今後について。

答 シティプロモーション、地域産業の活性化などの波及効果を重視し、まちづくりに好循環をもたらすツールとして捉えている。この事業効果により市が活性化し、魅力が高まり、更に寄附受入額が伸びるといふ考えのもと、引き続き本事業に注力していきたい。

Q

自治会が消滅しかねません

たかだ
高田

かつひこ
克彦 議員



A

きめ細かい支援や対応策の検討を一緒に進めていきたい

問 自治会の現状をどう見るか。
答 自治会は、住民主体のまちづくりの根幹と言える組織である。しかし、地縁意識の希薄化や急速な高齢化から加入率が減少し、活動の停滞が見られる。市は、このような状況に危機感を抱いており、大きな課題であると捉えている。

問 自治会当たりの補助を引き上げる必要があるのではないか。
答 補助金を引き上げることが直面する課題の解決策に直接つながるとは考えにくい。

問 対応策をどうするのか。

答 鶴ヶ島市コミュニティ協議会では、各市民センターエリアで情



報交換会を開催しており、30年度は高齢化に伴う対策を議題の1つとし、各自治会の取組状況の意見交換を行った。高齢世帯の増加や大きなイベントへの参加などが課題として挙がり、その対応策として、班長の輪番制の見直しや行事開催への実行委員会方式の採用などの事例が発表された。このような情報共有により、個々の自治会活動に反映していただきたい。市は、それぞれの自治会の状況に応じた、きめ細かい支援や対応策の検討を一緒に進めていきたい。

◎その他の質問

一 運動公園について

二 IHIについて

Q

つるがしま中央交流センターの今後

たかはし
高橋けんじ
剣二 議員

A

地域主体の活力創出拠点であり、市も連携していく

問 住民による地域づくりの基本姿勢は。

答 市民の地域づくりへの参加は、本市のまちづくりの活力源であると考えている。

問 交流センターの位置付けについて。

答 法人化した自治会が施設を自主運営していくという自立性のほか、官民協働とコミュニティレス

トランによる交流などの先導性を
持つ新たな地域の活力創出拠点に
なっている。

問 モデルケースとなるための仕組みづくりについて。

答 スペースの貸付けによる自主
財源の確保や複合施設の取組のほ
か、市民により近い場所にあるコ
ンパクトなコミュニティ施設で行政が事業を展開していく手法は、



つるがしま中央交流センター（くれよん）

問 先駆的な取組である。
交流センターの利活用について。

答 自治会や地域支え合い協議会の事業のほか、多くの市民に利用
していただくことにより、施設の
効果を更に高めることができる。

問 交流センターの内外の整備や設備の充実について。

答 要綱に基づき整備費用を補助
するほか、市が事業等を実施する
上で必要となる整備等については、
別途協議する。

Q

街路樹の老朽化対策について

まつお
松尾たかひこ
孝彦 議員

A

安全面・管理面などを考慮し、間伐作業を進める

問 現状と課題について。

答 大木化・老木化した街路樹は、
植栽されている幹線道路のうち、
19路線に見られる。歩道の隆起や
枯れ枝の落下などの苦情も多くな
り、枝の強剪定などを行ってきた。
3年前からは、安全面・管理面な
どを考慮し、松ヶ丘地区から順次、
間伐作業を進めている。

課題としては、強剪定により本
来の樹形を損なったケヤキが沿道
の景観を損なっていること、樹幹
の肥大化により、見通しに支障が
生じていることや幅員が狭小化し
ていること、剪定、伐採及び処分
に多額の管理コストがかかること、
植樹柵に残った切り株の抜根には、



歩道や車道まで影響が及ぶ大規模
な修繕工事が必要であること、強
風による倒木の危険度が高まって
いることなどが挙げられる。

問 今後の維持管理計画と取組について。

答 街路樹の大木化対策として、
ケヤキの間伐作業を実施しており、
松ヶ丘・南町地区の作業終了後は、
脚折町地区の作業を計画的に行い
たい。また、他の樹種についても、
生育状況を確認しながら維持管理
の方法を検討していく。

◎その他の質問

一 食品ロス削減の取組について
二 投票機会の確保について



鶴ヶ島市防災ハザードマップ

Q

更なる防災・減災の
ために

ごでんぎたかゆき
五伝木隆幸 議員



A

情報を発信して市民の不安軽減
に努める

- 問** 地域支え合い協議会における防災・減災の取組状況は。
- 答** 全ての地域支え合い協議会で防災に関する組織が設置されており、防災・減災に関する取組が自主的かつ活発に行われている。
- 問** 「地区防災計画」の策定が進むことが市全体の防災・減災につながるかと考えるが、市の認識は。
- 答** 地区の特性を考慮しながら、市内で統一した防災計画を推進することが必要である。各自主防災組織で作成している避難計画を基に、住宅密集地や高齢者の多い住宅地などの地域特性を踏まえ、地区防災計画策定の推進に努める。
- 問** 東日本大震災の後に実施された「計画停電」の状況等の記録は。
- 答** 平成23年3月15日から28日までのうち、8日間で実施された記録がある。

- 問** 非常用自家発電設備の整備は。災害対策本部となる庁舎に、48時間以上運転可能な非常用自家発電設備を設置している。
- 問** 大規模停電への対応について。
- 答** 企業や団体と協定を締結し、早期復旧に努めている。市民に対する迅速かつ正確な情報提供が重要であり、防災行政無線やツイッター等を活用して避難所開設状況や電力復旧状況等の情報提供をし、市民の不安軽減に努める。



一本松土地区画整理事業地内の残土・資機材置場

A

一本松土地区画整理
事業地内の公園整備
順位を決めて整備していく

うるしばた
漆畑 和司 議員



- 問** 区画整理事業も終盤を迎えた。移転交渉の難航等もあり、その後の建物物件調査の実施などもある。今後の事業の遅れも否めず、最終的な測量、換地処分という流れに向け、仮に来年度に残りの建物移転が終了したとしても、道路築造工事や測量業務が残ってしまった。
- 問** 区画整理事業も終盤を迎えた。移転交渉の難航等もあり、その後の建物物件調査の実施などもある。今後の事業の遅れも否めず、最終的な測量、換地処分という流れに向け、仮に来年度に残りの建物移転が終了したとしても、道路築造工事や測量業務が残ってしまった。
- 答** 一本松土地区画整理事業地内に計画している公園は、事業計画において地区面積の3割以上を確

め、31年度での事業の終了は困難であるとの見解が出ている。このような中、区画整理事業地内の公園は、今後どのように整備していく予定なのか。

答 一本松土地区画整理事業地内に計画している公園は、事業計画において地区面積の3割以上を確保するよう、大小含め12か所、合計面積で約4718平方メートルを確保するよう計画している。土地区画整理事業で公園用地を定め、公園の担当課へ引き継ぐことになる。その後、公園の整備を実施することとなるが、未整備となっている他地区の公園用地も含め、優先順位を決めて順次整備をする。

なお、公園用地の担当課への引継時期は、一本松土地区画整理事業の施行期間を延長する必要があるため、36年度末までに行う予定で考えている。

◎その他の質問 中新田地内の屋敷林沿いの道路整備

(株)IHI瑞穂工場を視察

平成31年1月16日、鶴ヶ島市議会議員互助会の研修で、東京都西多摩郡瑞穂町の株式会社IHI瑞穂工場を視察しました。

同社は、埼玉県農業大学校跡地に民間航空機エンジンの整備のための新工場を建設しており、本年中に一部が稼働予定です。

このため、会社と瑞穂工場の概要説明を受け、工場内の一部を視察しました。その後、瑞穂工場の従業員の採用状況や工場の稼働日数、鶴ヶ島工場が稼働した際の民間機以外の受注の有無や当初の搬入ルート等の質疑を行い、状況を確認しました。

本市への好影響を期待します。



交通安全キャンペーンに参加！

4月6日、春の全国交通安全運動期間に先立ち、交通安全キャンペーンが鶴ヶ島桜まつりの会場である運動公園で実施され、鶴ヶ島市議会交通安全推進議員連盟として参加しました。

小中高生の歩行中及び自転車乗用中における交通事故防止を重点に、声掛けと交通安全の啓発品やチラシの配布を行いました。



交通安全に御協力をお願いいたします。

改善しています！

～皆様の手に取っていただけるように～

こんなところが変わっています

◎一般質問記事の読みやすさがアップ

- ・「問1、2、3 答1、2、3」の一括型から「問・答、問・答、問・答」の一問一答型に
- ・原則として、質問をした議員本人が記事を執筆することで、一般質問の意図や思いを記事に反映

◎より手に取っていただけるように

→季節に合わせた2色刷り（4つのバリエーション）に

●今号では、試行的に表紙と裏表紙をフルカラー化！

多くの方にお読みいただけるように

これからも検討と改善を重ねていきます。

編集後記

今期の議会報編集委員会による最後の市議会だよりとなりました。

1人でも多くの方に手に取っていただけるようにしたいという思いで、編集委員一同、議論を重ねてきました。

記事のタイトルなど、部分的な工夫もお気付きでしょうか。

市民の代表である18人が、多様な課題を持ち寄り、より良い市の方向を目指すのが議会です。

紙面の都合上、定例会や議会活動の全容をお伝えするのは困難ですが、少しでも議会を身近に感じていただけたら幸いです。

(大)

(議会報編集委員)

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
高橋	持田	小川	内野	出雲	松尾	太田	大野
剣	敏	嘉	敏	孝	彦	忠	洋子
二	明	茂	広	太郎			